

大山町議会議長 杉谷 洋一 様

大山町議会教育民生常任委員会

委員長 大杖 正彦  
 副委員長 門脇 輝明  
 委員 西山 富三郎  
 委員 岡田 聡  
 委員 吉原 美智恵  
 委員 野口 昌作



平成30年度大山町議会議員行政視察研修報告書

1	日時	平成30年 7月17日(火)～19日(木)	
2	研修地	福井県小浜市(重伝建)小浜西組の四季彩館「酔月」 若狭町役場 永平寺町役場	
3	研修内容	(内容)	(場所)
		(1)重要伝統的建造物群保存地区の活用と継承について	小浜市
		(2)認知症対策の取り組みについて	若狭町
		(3)医療費および学校給食費の無料化について	永平寺町
4	研修結果 又は概要 (意見・感想)	<p>(1)小澤副議長、おはま観光局 佐野部長ほか2名の人に対応していただいた。</p> <p>はじめに地区内を視察した後、酔月にて(重伝建)小浜西組の紹介VTRを視聴、質疑応答を行った。</p> <p>☆空き家対策は 最大の課題だ。移住の受入について観光局は、市から紹介を受けて仲介している。空き家修繕については1件800万円補助している。</p> <p>☆保存活用の取り組みは 街路の整備、電線の地中化、側溝の整備、除雪対策などに取り組んだ。</p> <p>☆ボランティアガイドの現状は 若狭の語り部として20年が経過し、高齢化している。 教員OBを中心に30名ぐらいが交代で道の駅に常駐している。</p> <p>☆防災対策は 木造住宅密集地のため対応は厳しい。H29年6月に大規模火災を想定して防災訓練を行った。今後、消火栓の整備を行う。</p>	

☆地区内の人のつながりはもともとあったか。

重伝建の活動をとおして深くなった。行政のバックアップが大きい。人口減少率が小浜市平均で10%のところ西組は30%となっているため、減少抑制に努力している。

☆後継者の育成は

イベントに30代、40代の人を中心となる活躍の場をつくり、皆で若い人をフォローしている。

☆アメリカのオバマ大統領との関係は。

観光面での効果は大きかった。

☆観光と保存のバランスは

国の都市再生整備計画事業を活用している（事業費15億円）。

住民に対しては、重伝建に誇りを持ってもらうように説得してきた。

☆オレンジカフェの取り組みは

(2)若狭町役場福祉課田中課長補佐、地域包括支援センター佐野所長に対応していただいた。

佐野所長から資料を基に若狭町の認知症施策について詳しい説明を受けた後、質応答を行った。

説明の中で特に印象が深かったのは、認知症サポーターの数が人口15,072人に対して延べ12,082人となっており、早い取り組みが大きな成果を生んでいることを実感した。

そして、一行詩コンクール事業が認知症の予防と啓蒙に大きな力となることがうかがえた。

また、認知症サポーター養成の講師役やリーダーとしての役割を持つ、認知症キャラバンメイトの養成事業は本町の参考となる取り組みであった。

(質疑応答)

☆糖尿病予防の取り組みは

寿命と健康寿命の差を縮める対策が必要であり、医療、介護、福祉、保険の連携のため、ツール（連絡票）の活用を始めた。

☆認知症に関する組織作りは

認知症に特化した組織は作っていない。

☆オレンジカフェの取り組みは

住民主体で行っており、町が支援しているところは1カ所である。

妻を介護する男性の会（ケアメンクラブ）を月一回開催しているが、自主的な会であり町の支援はない。

		<p>☆健康づくりは</p> <p>健康づくりプロジェクトとして、減塩運動サポーター養成の取り組みを始めた。また、地元のスーパーに協力を依頼し、毎月17日に減塩食の提供をしていただいている。</p> <p>今後は町として65歳以上の住民全員を対象にした施策を考えている。</p> <p>終了後、重伝建の若狭鯖街道；熊川宿をボランティアガイドの案内で見学した。</p> <p>(3) 斎藤議長、室教育長ほか7人で対応していただいた。</p> <p>若狭町のこどもの医療費無償化、放課後子どもクラブの状況、学校給食費無償化について説明を受けた後、質疑応答を行った。</p> <p>(質疑応答)</p> <p>☆放課後児童クラブの指導者の資格は</p> <p>平成31年度末までに全員が資格を取得するよう指導しているのので、平成32年度のスタート時には全員が有資格者となる。採用には資格は問わないが採用後資格を取るよう教育する。</p> <p>なお、指導員は利用者15人について1人を配置している。(国の基準は20人に1人)</p> <p>☆少子化人口減対策は</p> <p>福井市に隣接しており、近いところは住宅を増設して対応しているが、遠いところは人口が減少し課題となっている。財源については合併前から取り組んでいるもので、特に対策はしていないが、やがて見直す時期が来ると考えている。事業評価については、指標の一つとして転入者にアンケートを取っている。</p> <p>☆通学費の補助は</p> <p>定期券の1割を補助している。</p> <p>(その他)</p> <p>本年、議会改革により議員定数を18人から14人に削減した。通年議会を模索している。</p> <p>学校の適正配置については、平成32年までに検討していく予定だ。</p>
5	<p>調査結果 又は概要 (意見・感想)</p>	<p>まとめ</p> <p>各自治体とも、地域の実情に合わせた特色ある施策を実施しており、参考となる事項が多かった。本町への活用を考えていきたい。</p>